



田舎力 地域力創造

VOL. 176

女性たちが農業と食の現場で活躍し、地方の雇用をつくる



多くの女性雇用を生んでいる長崎県大村市「おおむら夢ファームジュシュ」。



和歌山県田辺市「たなべ未来創造塾」の女性の事業プレゼン。



移住・定住・仕事支援の相談窓口「ふるさと回帰支援センター」。

地方での女性活躍の紹介に大きな反響

本誌9月号で、新刊の拙著『ニッポンはおいしい！食と農から未来は変わる。地域に豊かさをもたらす女性たちの活躍』（理工図書）出版の経緯と、そこに登場する、農業と食の現場を地域経済につなぐ女性たちの活動を紹介した。女性たちのポトムアップでの起業を中心に取り上げた、これまでにない農業関係書であることが注目を集めたようで、発売前に全国から多くの応援メッセージが届いた。

本のベースとなったのは、上野千鶴子

さん（社会学者・東大名誉教授）が理事長を務めるワイメンズ・アクション・ネットワーク（WAN）のサイトでの連載だが、拙著発売の直前に、このサイトであらためて出版の経緯・内容を集配信していたことも大きかった。WANでは女性のさまざまな社会活動を発信している。ちなみに上野さんは、2023年9月に開かれた「福島みずほさん議員生活25周年お祝いの会」で来賓筆頭あいさつをしている。

多くの示唆に満ちた「地域創生フォーラム」

ちようど本が発売された9月13日に

（一財）地域活性化センター主催「2024年地域創生フォーラムin東京（ホテルポールトウモロコシ）」が開催された。私も参加させていただいた。

プログラムのメインは、総務省・総務審議官の原邦彰さんによる「活力ある多様な地域社会の実現に向けて」と、歴史学者の平山優さんによる特別講演「歴史を基盤にした地域活性化を考える」だ。

原さんは、将来の推計人口、経済財政諮問会議総務大臣提出資料（令和6年4月19日）、地方行政、地域づくり、地方財政、地方税制、消防行政などのテーマを盛り込んだ計56ページの資料を使い、将来の人口減少と高齢化を見据えた政策が必要だとし、DX（デジタルトランスフォーメーション）の強化や、地方行政における多様な連携・協働の深化、地域おこし協力隊の強化・推進などを詳細に語った。

特に、能登半島地震の際に原さんが消防庁長官を務めていたことから、当時、想定と違った現場に直面したことや、それを踏まえての消防・防災対策のことが多くが熱く語られた。

続く平山優さんの特別講演では、長野県上田市を事例に、地域の歴史をひもとき、古地図や現在の町を見直し、あるも

のを詳細に調査し見える化することが、新たな観光資源の開拓や子どもたちの教育の学びにもつながることが分かりやすく紹介された。

二つの講義は、今後の政策のあり方と同時に、今後の地域づくりのヒントとアイデアが詰まった内容で、示唆に富むものだった。

なぜ地方から若い女性が出ていくのか

フォーラムのあとに交流会が開催された。そのときに、総務省の人から私が質問を受けたのは、「なぜ地方に若い女性が定着せず、出て行ってしまふのか」ということ。今回の拙著で取り上げた女性起業の取り組みを踏まえての質問だ。

民間有識者でつくる「人口戦略会議」は、2050年までに若年女性の人口が現在の半数以下になる自治体は全国で744に上るとして、これらを「消滅可能性自治体」と呼んでいる。人口の急減で、最終的に消滅してしまう可能性があるということだ。

実際、多くの自治体の「まち・ひと・しごと総合戦略」を見ると、高齢化、生産人口の激減、若い人の流出などが課題として取り上げられている。特に若い女

性が、高校卒業後、大学入学後、あるいは企業への就職後に、地方に戻ってこないうことが多く指摘されている。

総務省の人には、これまで農業と食に携わる起業女性についての連載をしてきて分かったことを踏まえて、次のように答えた。

- ・ 農業関係団体の代表はほとんどが男性で、女性が地域で活躍している姿が見えない。
- ・ しかし実際の現場では多くの女性が活躍している。それがきちんと紹介がなされていない。
- ・ 女性が農村で活躍していることがテレビなどで紹介されることもあるが、経済的な裏付けや数字が紹介されることは、ほとんどない。

- ・ 例えば各地の農産物直売所で、こまやかな加工品や総菜を提供している女性であれば、売り上げが1000万円という例も少なからずある。
- ・ 自治体の議員を見ると男性が多い。中には女性議員が皆無の自治体もある。

- ・ 自治体の有識者会議も、既存団体の代表が参加するケースが多い。若い女性たちの活躍紹介の場が少ない。
- ・ 都会には県事務所がある。また県人会や故郷の集いの団体が多くある。だが



都会に出てきた若い女性に、なぜ出てきたのか、なぜ地方に戻らないのかについて、しっかりヒアリングをしていない。

・中学生、高校生に対し、地域の魅力や、活力ある活動をしている女性がいること、新規就農や起業支援、定住・子育て支援などがあることを伝えていない。

女性活躍と支援策を具体的に紹介し見える化を

10年以上教えていたフェリス女学院大学国際交流学部での講義「地域と食文化」(151人)と明治大学農学部食料環境政策学科での「食文化と農業ビジネス」(135人)で、現地で取材した女性の活動を紹介したところ、学生たちから

↓「福島みずほ議員生活25周年お祝いの会」で祝辞を述べる上野千鶴子さん。



長文の感想がいくつも届いた。

「女性たちの仕事にける強い思いが伝わってきて、同じ女として、とても尊敬しました」私の中で農業というのはあくまでも男性が中心の職業という考えがありました。現在ではジェンダーの垣根を越えて、男女共に活躍できる場であると思えました。「女性が持つ消費者観点、コミュニケーション能力の高さは農業をする上で新たな価値を生み出し、地域ビジネスや新たな産業を生み出してけるように感じました」

ほとんどがA4用紙にびっしり感想が書かれていた。

学生たちの中では、「地方の農業は男社会で高齢者が多く、衰退していて若者はいない」という固定概念が強かったようだ。つまり、若い女性の多くが、地方は男社会であり、女性には働く場がないと思っているのである。

女子学生からは、「紹介された女性のように強い意志で、自分の夢をかなえられるようになりたい」「地方でだって仕事ができるということを教えてもらった」などの反響があった。

私が取り上げた事例では、女性が農業と地方の主役となり、これまでの男性の発想とはまったく異なる消費者目線で農

業や農作物の販売を動かしていた。しかも地域の経済と雇用にもつながっている。

そんなことを上野千鶴子さんに報告すると「いい授業してますねえ〜」との返事があった。

私が今、注目しているのは、高知県で2012年から、和歌山県田辺市で16年から、産官学金融包括協定で学びの場を設けて若い人たちの起業支援、金融融資を実施していることだ。若い人たちがやってみたいことをサポートする制度が、移住・定住、起業へと着実につながっている。それも役場職員が、地域データを調査し、人口減、空き家率、産業構造などを明らかにし、課題、弱み、強み、特性などを明らかにし、その上で事業計画を立てて、未来ある実践につながるようサポートしている。

以上のことを踏まえて、より分かりやすく、具体事例とともに、仕事や学ぶ場をつくる政策があることを紹介し、支援すべきだ。総務省の人には、そんなことも話した。「すでに点としての事例は出ている。これを面としていくべき」と言うのと、とても興味をもっていただけようだった。今後、こうした試みが自治体に連携し、広がることを願っている。